

調査研究助成課題の成果概要(その2)

立法府とアカデミアの知的情報共有に関する調査・試行研究

—国会議員と科学者の政策共創実現に向けた提言— 公益社団法人日本工学アカデミー 顧問
永野 博

1. 本調査・試行研究の実施に至った経緯

2020年は我が国では珍しく科学と政治の関係が問われる年でした。その発端は春先に起こった新型コロナウイルス感染症です。専門家の入った政府の委員会で密を避けるため人との接触の8割減などが決まると、委員会の議事録が公表されなかったこともあって、専門家が何を根拠に何を語ったかを問い詰められる場面がありました。また秋には日本学術会議が会員候補として推薦した6名を菅総理が任命しなかったことが国会などで大きく取り上げられました。

日本工学アカデミーではこのような状況とは関係なく2017年度に国立国会図書館からの委託により「政策決定と科学リテラシー」についての調査を行いました。その結果、海外のアカデミーでは、①国会議員も含む広範な分野の専門家間のコミュニケーションを図るために誰もが参加できる場を作り、アカデミーがその中核となっている例があること、②複数の政策選択肢をアカデミーが提示し、それをもとに政府や議会が政策決定を行っていることが明らかになりました。そこで2019年度上期に(一財)新技術振興渡辺記念会から助成をいただき、本調査・試行研究を実施することになりました。

2. 本調査・試行研究では何を実施したか

【調査内容】

国内では国会議員を含む国会関係者などを対象として調査を行うとともに、海外調査では、アカデミーが

生まれ、発展してきた欧州各国の状況を調査しました。各国の調査で興味深かったことは、立法府とアカデミアの関係といっても一つのモデルがあるわけではなく、それぞれに相当異なっていることです。これは政治体制が国ごとに異なることと、そもそも政治体制をつくる社会・文化的土壌が異なるので当然と言えば当然のことでしたが、調べてみないとわかりませんでした。

調査結果の一例をあげますと、英国には自然科学、工学、医学、人文社会の4つのアカデミーがあり、自然科学を中心とする王立協会の場合、政府とのコンタクトを密にとるとともに、議会の公聴会に出向いたり、議員と科学者を1年間つきあわせるペアリングなどの施策を講じています。スウェーデン工学アカデミーでは1950年代に議会と共同で科学に基づいて自由に政策議論を行う「議員・科学者グループ」を設け、約500名のメンバーの中には100名ほどの議員(議員総数は351名)が参加しています。

各国のアカデミーは財政規模、会員数、活動態様には相違がありますが、設立の形態には共通性が存在します。まずは非政府の民間機関であること、自然発生的にできた集まりでありそれを王様などが後から認めるというプロセスをとっている例が多いこと、学問・研究についての最高権威が終身会員として集まりノーベル賞に例を見るような顕彰事業を行っていること、提言の提出先は政府にとどまらず議会にも影響を与えていること、非政府であるにもかかわらず国家が相当な資金的支援をしていること、しかし、自らも資金獲得を行っていることなどです。

【国会議員との試行的ワークショップの実施】

このような内外の調査を踏まえて、立法府とアカデミアの関係のあり方について国会議員と意見交換を行うためワークショップを昨年の6月に衆議院第一議員会館で試行的に行いました(写真)。議員側からは、①選挙で選ばれた国会議員の正統性と科学の真理にかかわる正当性のバランスを政策立案にあたってどう確立していくか、②気候変動、医療、年金問題など科学的助言を必要とする課題が国会でも多くなって



衆議院議員会館大会議室でのワークショップ(冒頭説明中の筆者)

いる、③若手研究者が一定期間、立法院で経験を積むことは有意義ではないか、④アカデミアを代表する機関が日本にあるのか、などの意見が出されました。

【わが国の課題】

これらの調査、試行を通じて、日本における立法院とアカデミアの関係をめぐる大きな課題としては、①科学情報の共有については、アカデミア側に平時から行う準備がない、また議員側には科学者と気楽に話し合えるような場がない、②複数の選択肢をめぐる議論については、そもそも複数の選択肢を出すような機関がないし、議員側も求めていない、③政策リテラシーのある科学技術側の人材が極めて少ない、などの点が明らかになりました。

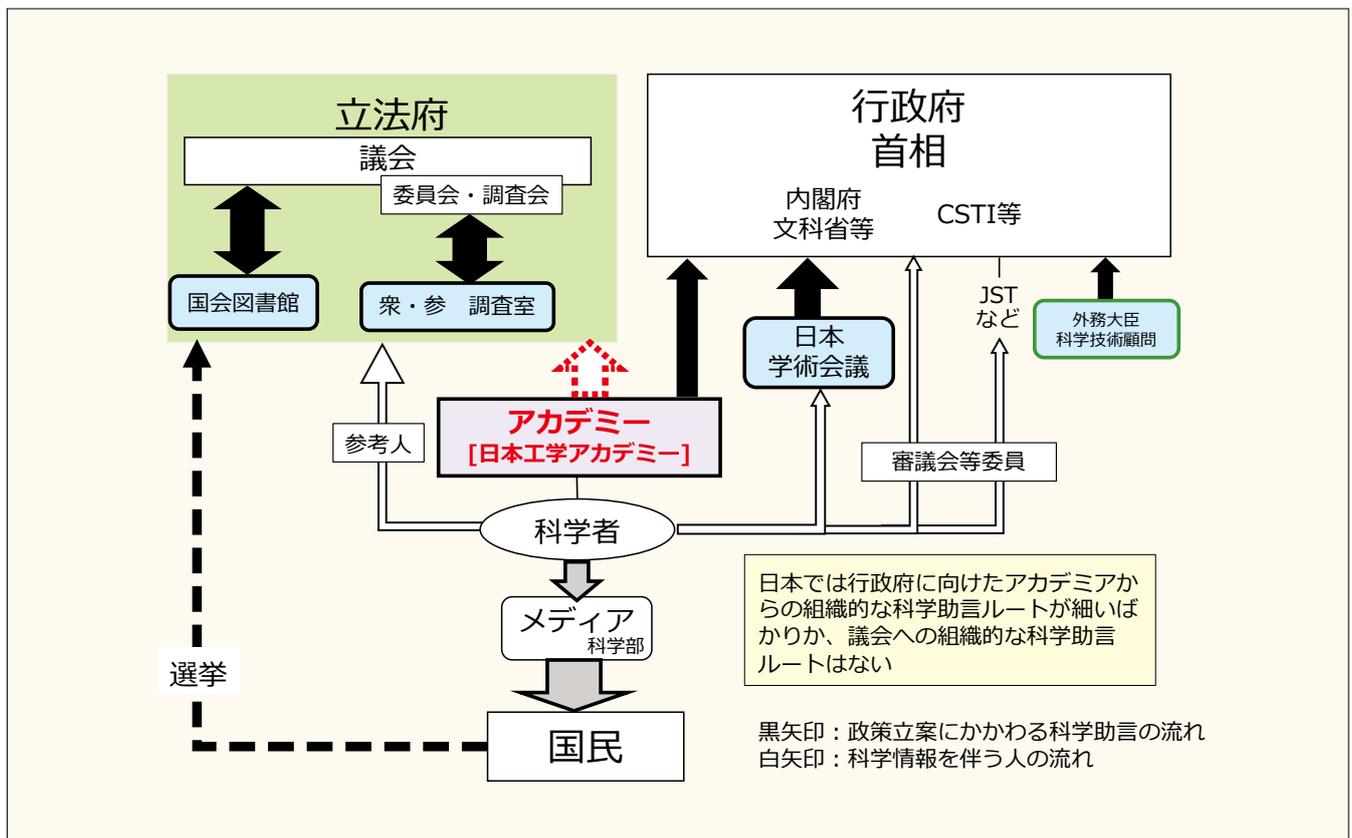
【結論・日本工学アカデミーが行うべきこと】

以上のとりまとめを踏まえ、日本工学アカデミーとして直ぐに着手すべき事項として、①国会議員と相互に関心のあるテーマを決めて年に数回、定期的に意見交換の場を作る、その際、若手議員とのネットワークを広げていく、②国立国会図書館と各々の調査テーマについて前広に情報交換し協力する、③参議院調査室とは、先方で工学アカデミー会員が講演を行い意見交換する、④工学アカデミーのイニシアティブにより若手研究者の議員訪問とインタビューを企画する、ことなどを進めることにしました。

3. 本調査・試行研究による成果の今後の展開

本調査・試行研究によるワークショップを議員会館で行ったことには反響があり、自由民主党のなかに立法院とアカデミアの関係を議論する委員会が組織され、筆者自身も日本工学アカデミーとは何かを自由民主党本部で講演する機会がありました。

我が国には現在、図に示されるようにアカデミーと立法院の間に科学技術情報を共有するチャンネルがありません。日本学術会議は、政府の機関であって予算はすべて国が負担し、提言などは同会議設置法により政府に対して行うことしか任務とされていないことなどからアカデミーを育ててきた欧米諸国のシステムとは異なっています。社会との関係の強い工学を推進し、産業界のエンジニアも多く会員として参加している日本工学アカデミーには、今回の調査・試行研究での結論を踏まえ、工学に足場をおきつつ立法院とアカデミアの間のミッシングリンク(図の赤字部分)を少しでも埋め、社会の課題の解決に寄与していく責務があると考えています。



日本における科学助言の流れ